

インドの家族関係

— 結合家族の動向 —

園 田 格

—

インドの村落は、経済的には大抵自給態勢をとって来ている。農民は、最少限の必要食糧を自給し、鍛冶、大工、陶工、機織等の職人も部落内にいる。農産物であれ、工業製品であれ、その交換はおよそ部落内に限定される。何か多少の不足する品物があるときは近くの大部落で開かれる市の日に他の部落民と交易することによって手に入れる。外界との接触は、まず、村落が自給態勢をとっていることによって制約され、次に、輸送手段の貧弱なことや、それ以上に交通の行なわれないことによって制約される。その道路の劣悪であったことは、様々の文書に記されているところである。人がある村落を去って他の村落に住み着くようになるのは、婚姻したような場合に過ぎなかった。その他では、ときたま巡礼で広く往き来をしたに止まる。これらの極めて稀な移動を除いては、村民は孤立して生活した。そこで、インドの村落の特徴は、そこに社会的な、また文化的な変化が何ら見られなかったことにある。そのことから、物の見方が近視的な様相を帯びていたのは当然のことと考えられる。

精神面では、渇水と氾濫が人々に大きな影響を与えた。これらの自然の気紛れな行為のために、人は人間が如何に果敢ない存在であるかを思う結果となったのである。あらゆる場合に無常、不安に直面し、この無常感が、人の心に敗北主義と諦観の感情を育成させたといってよいであろう。生活に歓びを感じない彼等に慰めを与えた「愛の哲学」は、この敗北主義を更に強めることに役立った。実際に、村落の条件は、ヒンズー文化を化石化せしめる主要な要素であったし、それを数世紀にも亘って固定化せしめた重要な要素ともなったのである。

カーストは、文化的な面を安定させ固定化せしめるもう一つの強力な要素であった。カーストはそれ自身に一定の基準を持ち、その基準に構成員を簡単に順応せしめた。カーストのイデオロギーは、下層の構成員を厳格に拘束したのである。したがって、下層のカーストに属する人間は、ただ、上層のカーストに属する人間のなすことを真似ることしかできなかった。あらゆるカーストは、その階層に応じてそれぞれの地位と義務を持ち、村落生活は極めて整合された秩序を保って来たのである。かくして、社会関係の均衡を維持するためにはカーストの規律は厳格に守るべきことが要求された。カーストの規律に違反すれば大きな非難と制裁が加えられる。村落の生活の平和を維持するためにも、カーストの

イデオロギーに一致した行動が必要であったし、カーストから追放された者は、すなわち村落共同体の立場からも違反者と目されざるを得なかった。カーストから追放された者には、あらゆる利益の享受が拒否され、村落にいたことすら極めて困難な状態に陥ることが多かった。人は死亡の際にも、その属するカーストの構成員によってのみ埋葬されたり火葬されたりしたのであり、婚姻にもカーストによって厳格に制約されていたことは前に述べた通りである。違反者が利益享受を拒否され追放されたのはいうまでもない。

次に、文化的伝統の維持にとって重要な作用を果たして来たのが結合家族制度である。家族の伝統は何よりも高く価値づけられ、家長の第一の義務は、その厳粛な監督によって、家族員の生活全般に亘って家族の伝統の維持を確実ならしめることにあった。本来、家族関係は社会的諸条件が変化するときには、漸時変化を示すものであるが、家長の家族員に対する伝統的な権威は極めて壮嚴なものであったので、家族員は自己の見解を表明することなど考えられもしない状況であった。支配と従属の関係は、結合家族の構成員の生活を全面的に規制するように規律されていたし、全社会関係の構成単位としての家族という認識、家族内紛争における司法的単位としての家族の位置、それらはすべて家族のあり方に巨大な圧力を加えていたので、家族員個人は家族の中に全く同化してしまったものとみられる。この点、日本の旧家族制度下にみられたイデオロギーと似通ったものが見受けられよう。かくして、社会環境全体が、家族員が個人として家族の束縛から解放されようとする関心を抱く機会を与えないように準備されていたといえることができる。

二

英国の到来とともに、その新らしい経済組織、イデオロギー、行政機構によって、インドにおける文化は、ある程度の変革を受けることを余儀なくさせられた。すなわち資本制経済、自由主義思想が時代を支配するようになって来た。自由主義は、生れによる特権や差別を攻撃し、個人間の自由な契約が新らしく社会の法的基礎をなすものであることが主張された。この自由主義の民主的感覚が意味を有したのは、既存の権威に対する闘争にあった。一定の原理や原則は、権威がそれを認めるから存在するのではなく、個人が、自己の自由な意思と他の自由な意思との合致によってそれが認められるというように考えることが説かれた。合理主義は、自由主義から出る原則であり、制度や伝統は、それらが理性によって認められるときにはじめて生きているものであり、それ自身には何らの神聖性もないし、理性のテストに落ちれば否認され廃棄されるべきであることが述べられた。昔からの古い観念は利己的で反社会的である。なぜなら、生成する組織にあっては絶えざる変化が避けられず、過去の制度は発展に改正されなければならない、と説く者もあった。この新しい哲学の要点は、結局個人の尊重にあるものとみられる。個人の尊重は、個人の意見、その自主性の主張というスローガンとなった。かかる考え方から、権利意識が覚醒され権利のための闘争換言すれば、人格の自由、社会的自由、経済的自由、政治的自由、家族

的自由が叫ばれることになった。

英国は、この新しいイデオロギーの下に、インドの統一刑法典を実施せんとした。そこで、暴行、姦通、強姦などの事件は、カーストのそれに代って英国司法裁判所によって判断せられることとなった。けれども民事法に関する限りでは、特に人法の分野においては、国民はなお固有の法と慣習によって統治されていた。しかも、法の適用に当たって、英国の裁判官は土地の慣行やヒンズーの人法の意味する内容を充分には理解していなかった。英国の裁判官は、サンスクリットで書かれたヒンズー法の内容をかなり誤解して述べているダイジェストや註釈書を西欧法学的に翻訳し適用していた。後には、法の要点を示した形式的なテキストが作られたけれども、それにも限界があることは当然であるのに、彼等はヒンズーの伝統を知ったものとして、妥当な解決が得られたと確信している。1868年以降には従来の註釈書に代って英語の翻訳書が作られたが、これを翻訳した西欧法学者も、ヒンズーの伝統について知るところは少なく、聖なる文献に描かれたヒンズーの本当の生活は理解できていなかったのである。したがって、有識な裁判官が判断した判決も、必ずしもヒンズーの伝統に保たれている法律ではなかったし、硬直した妥当性を欠いた法の適用が行われた。それに対して英国枢密院は、裁判官の義務は、何れが古くからの権威に基づく説であるかを求めることなく、むしろ、当該地方に支配的な考え方によって受取られているものは何であるかを確かめることである、と示している。ヒンズー法を適用実施すべき裁判所に、枢密院が右のように注意したことは至極当然のことであったが、地理的に両者が隔れ過ぎていたからそのことは守られなかったし、結果的にはヒンズー法自体の発展も阻止されてしまった。

他方、英国の到来した時には、ヒンズーの家族制度はかなり変化していた。英国司法裁判所はこのヒンズーの家族制度の変化を研究することなく、既存の古い型を家族型態の典型として受け取った。また、既存の家族類型の間の関係や比較を検討することなく、現存の状況にただ調和をもたらすべく古い法を導入してそれに若干の説明を付け加えたに過ぎなかった。既存の家族類型のとらえ方に問題があったと同様に、英国司法裁判所はヒンズー法の見方にも見解が分れた。事件が19世紀の諸条件を背景にしているのに11世紀ないし12世紀に説かれた法律を適用しようと考えたり、人法についても数世紀に亘っての法の発展を無視したやり方をしている。すなわち法律の重大な発展を知らなかったわけである。英国司法裁判所は、ヒンズー法に本質的な弾力的性格を認める代りに、特定の原則の上に固定された性格のものと考えていたのである。西欧の法律制度になれた法曹は、古い法典の解釈には事細かに註索を行なったが、ヒンズー法の成長にはあまり眼を向けなかった。しかしながら、ヒンズー法は完全に化石化したわけではなく、古い法典の註釈と対照されて、法諺の適用として新しい意味が与えられるようになった。

ヒンズー法の発展を知らない英国司法裁判所は、ヒンズー家族は結合型態をとり、共同生活をするものという前提から出発している。しかし、ヒンズーの結合家族の基礎は、様

々の家族構成員が同一の家に住み、食事をし、共同作業をなし、財産を共同に所有するところであり、共同炊事や共同食事は家族の等質性の外面的な象徴であった。今日存在する家族は大部分、結合家族のこれらの要素を失っている。分離して生活し、自分の食糧は自分で所有し、共同の財産として皆で保存するようなことはしなくなっている。自立の傾向は漸時に拡がっていったし、家族の結合、共同生活をすべく教育されたときにおいても、自分で得た物は自分の物として単独所有の財産とせられるようになって来た。すなわち結合家族の物的基礎は解体の方向に動いて来たわけである。また、イスラム教やキリスト教に改宗して、結合家族の構成員たる地位を失うものもあった。

息子達が両親に統制され、長者への従順の規律が守られていたとき、すなわち社会的統制がカースト全体に行われていたときには、村落共同体や家族制度の規範は存在の意味があったし、相続権も家族間の調和や秩序維持を阻害することはなかった。しかしながら個人の利害関心が重要性を増すとともに、家族財産に対する付与の権利の観念が若い人の層に拡まり、家族財産の分割請求や財産の私有が一般的傾向となって来た。共同相続人はたとえその量が少くてもその分割を請求することができ、しかも、分割されなかったときには、相続人は結合家族財産に対する分前の価値いわゆる持分を譲渡することが認められるに至った。本来、結合家族の本質的な特徴は、家族員が家族財産に一切手をつけることができなかった点にあったのである。それは、相続人たる子は、家族共同体に附加せられたもので、出生、養子、婚姻などによってそれが続けられ、また死亡や離婚などによって控除されるものと考えられたからである。かくして相続分の譲渡は結合家族のいわば憲法に違反するものであった。この憲法ではまた、あとを継ぐ男子を持たずに死亡した場合は財産の分前を失うことになっていた。それは例の再生の理論によって知られるものである。しかし、その後の枢密院の判決は、結合家族における寡婦が、他の家族員の同意を要せずして夫を継ぐことができるものとしている。これは再生理論に対する本質的な攻撃と考えられるし、家族財産についての固有の権利を保障するものとなったのである。英国司法裁判所のヒンズー法の適用施行は、一般的にいて結局は結合家族制度——もっともそれは名前だけは残ったが——の解体という効果をもたらしたし、家長によって保持された家族財産に対する個人的相続権の主張となった。新しい立法もこの役割を果し、解体を強めている。

三

女性に対する教育の普及によって、旧来の婚姻観や家族観は大きく変化して来た。旧来の婚姻観や結合家族制度の下では、女性が個人としての自覚を持つことは不可能にされていたし、幼時から、娘、妻、母として存在することだけしか教えられなかった。女性は周囲の事情にうとかった。法律によって保障された権利を実現する方法も知らず、もし権利主張を行ったときは、領分をはずれたこととして、伝統の道徳によって非難される結果に

なった。結合家族という狭い範囲での生活しか知らないで、外界からは隔離されたも同様の状態にあった。教育の普及により、女性は西欧の自由主義や民主的思想と接触することとなったのである。もっとも、教育だけが女性の解放に資するわけではなく、経済的な独立を与えて女性の権利を獲得することも、また政治的な動きに敏感になることも、女性の社会的地位を高めるに役立ったことは勿論である。かくして、教育、経済的独立、国民運動への参加などによって、女性は家庭と社会における正当な地位を占めるようになって来たといえる。因みに、教育を受けた若い女性は、知的な活動をなすことを望み、婚姻年令は高くなって来たし、夫と妻の関係にも新しいものが生れるようになった。

新しい経済制度や行政機構には、教育を受けた若い人間が必要であるが、英国はマコーレーによって初歩的な教育しか施さなかったもので、新しい知識への欲求が昇まり、ひいてはそれが、社会における従来の不正に対する憤りとなり、全国民的な幅を持つようになった。この動きは国民的規模で組織化され、国民社会協議会の発想の下に社会改革運動が展開され、社会的不正の絶滅を目的とすると同時にそれは両性の不平等の廃止にも眼を向けるに至った。後に、インド国民会議が政治的にこの運動を把えたが、インドにおける民主主義的思想は、政治生活に止まらないで、広く社会生活一般にも押し及ぼされることとなった。国民会議は、政治的自由、社会的自由、経済的自由をその旗印としたのである。

この新しい動きは、村落共同体にも影響を与えずにはおかない。工場における大量生産が物品購入には割安になるのだから、家内生産は減少し、部落民は都市に行くようになった。部落の自給体制は破壊され、その生活様式も新しい都市の文化に影響を受けるようになった。すなわち、衣食住の様式にしても新しい様式に変わって来たし、教育も漸時普及することとなった。

1951年のセンサスでは、少数家族の全家族に対して占める割合は、村落で33%、都市で38%に達し、この事実⁽¹⁾は、伝統的な慣習である『結合』に従わなくなっていることを示すものであり、結合家族を破壊して独立した家族を作り上げつつある傾向を物語っている。もっとも、このセンサスについて識者の間では結合家族の動きを示すには不充分であるとの声もある。K.T.Merchant は1930年から32年にかけて婚姻と家族の変化について調査を試みているが、彼によると、調査した教育のある446の家族の中で277が結合家族で135が独立家族であった。結合家族に住む者の中にそれを好む者が119、101は反対、44は無関心という結果になっている。独立家族に住む者のうち、43が結合家族に反対であり、23は無関心であった。彼はさらに、59の結合家族と、72の独立家族に住む153の教育を受けていない者も調査したが、それによると、結合家族に住む者のうち27がこれを好み、20が反対、10が無関心であった。以上の結果を纏めると、56%が結合家族に住み、そのうち62.1%は教育を受けた人である。また、結合家族に住む者の43.2%がこれを好み、36.5%は反対となる。結合家族に対して反対か賛成かは、教育を受けた者とそうでない者との間で大きな差がないことになるから、教育は必ずしもヒンズーの結合生活に大きな影響を与えたと

はいえなくなる。逆に、結合家族に住む教育を受けた者の方が62.1%で、そうでない者は38.5%と、前者の比率が高いことになっている。ところが、Kapadia の最近の調査によると、結合家族を好む感情は若干減少している。⁽²⁾ 513の教育を受けた者のうち、57.3%が結合家族に住み、そのうちの86%はそれをいい配置だとし、83.3%は結合生活の継続を欲している。これに対して、11.9%だけが結合生活の継続に反対で、9.1%がいい配置だとは考えていない。このことは、教育を受けた者の5分の3近くがなお結合家族に住み、ただそのうちの8分の1の者がその生活様式に不満であることを示している。もっとも、潜在的にはかかる不満を抱く者のいることがうかがわれるのであるから、教育を受けた者の一般的な傾向をみれば、5分の3近く(61.4%)はやむを得ず結合家族を認めているのであって、5分の1はそれに明らかに反対である。そこで、結合家族に反対な者と、それを好む者との割合は3対4ということになる。以上の2人の調査から考えられることは、この20年間に、教育を受けた者で結合家族に住む数が約5%減少していることである。⁽³⁾ しかも、結合生活を欲する者の数は激減している。また、Kapadia の別の調査では、ある町の246家族と15の村落の1,099家族の統計であるが、結合家族と独立家族の比率は略等しくなっている(660対685)。しかし個人別にみると、4,211人が結合家族にあり、2,346人が独立家族に住む。比率でみると1.8対1となっている。⁽⁴⁾

四

I. P. Desai はある町で410世帯について調査を行っている。この調査に当って彼は、独立家族を血縁や財産、収入、権利、義務などの関係がないもの⁽⁵⁾に限定している。他方、結合家族を3世紀以上にわたる世代を含み、お互いに財産や、収入、相互の権利義務の存する世帯として限定している。その結果、家族の分類は、構成において単独家族であるが多くの面で他の独立家族や結合家族と密接なつながりをもつものと、構成員が他の独立家族や結合家族と権利義務でつながり血縁関係にあるものとの二つに大別されている。彼は便宜上、前者を類型Ⅲ、後者を類型Ⅱと呼び、結合家族を類型Ⅴ、独立家族を類型Ⅰとし、親と既婚の息子から成って財産と収入を共通にしているものを類型Ⅳとして区別した。彼はその資料を次の二つの表に示している。一つは類型Ⅱ、類型Ⅲ、類型Ⅳの血縁的なつながりを示し、他は家族構成を示している。

	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ
父もしくは既婚の息子	4	26	32	21	116	218
未婚もしくは既婚の兄弟	12	41	—	64	223	—
未婚もしくは既婚の父の兄弟とその子供	4	7	—	21	36	—
兄弟の子供もしくは姉妹の子供	2	1	—	2	2	—
養子息子	3	—	—	10	—	—
計	25	75	32	118	377	218

これをみると、107の独立家族は実際には結合しているし、25の独立家族は機能的には他の独立家族か結合家族と結びついていることが分る。そうすると結合家族の数は162から269増加にするし、独立家族の数は248から141に減ることになる。もっとも彼の定義からすれば独立家族は116に過ぎないわけである。個人別にみると、2,091人が結合家族で生活し、771人が独立家族で生活している。ただし、独立家族に生活する者のうち118人は機能的には他の関係家族と深く結びついて生活しているわけである。だから、大ざっぱに言えば3人は結合家族に住み、1人が独立家族に住む割合になるのである。

	I	II	III	IV	V	計
夫婦と未婚の子	106	22	70	3	1	202
夫婦と既婚の子	2	—	1	50	2	55
三世代内の親族	4	2	3	3	117	129
四世代内の親族	—	—	—	—	5	5
娘の子と母の両親	2	1	—	1	2	6
姉妹の子と母の兄弟姉妹	2	—	1	3	4	10
母の兄弟の子、母の姉妹の子、姉妹の子供の子	—	—	—	1	—	1
妻の兄弟もしくは姉妹	—	—	—	—	2	2
計	116	25	75	61	133	410

Desai の結論は次の如くである。居住の面からみて独立せるグループを独立家族ととるなら、53%近くは独立家族である。世帯の63%程は夫婦とその子から成り立っている。したがって、家族の居住と構成の点からいつて夫婦とその子から成るグループが圧倒的に多いと考えられる。そうだとすれば、家族の独立性は増加し結合性は減少しているといつて差支えないであろう。しかしながら、さきにあげた定義からすれば27%のみが独立家族で72%は結合家族である。けれども個人別に考えると、その23%が独立家族の影響下において77%は何らかの形で結合性の影響下にある、というのである。さらに、既婚の息子や兄弟が共に住んでいる世帯が47%あり、他の18%は分離して生活しているが、それは婚姻の結果によるのではなくして職業や経済的な理由からそうしているのであって、財産と収入においては結合しているのだから、個人主義の精神が成長したということが正しいかどうか疑問である、ともいつている。

なるほど、調査の対象となった町は、永い間の市場の中心となったところであり、また部分的には工業化された町でもあった。かかる町においても結合家族の比率は高く、インドにおける結合家族の普遍性が見受けられるかの如くである。しかし、結合家族が今なお優勢であるとはいっても、それは経済的進展によって様々の影響を受けているものであり、このことは家族構成員の変化にもみられるところである。

伝統的な家族で3世代を含むものが必ずしも減っていない。調査家族の約半分はかか

る家族である。ところで近代的な家族も伝統的な家族と同様に、家族員の生活保障をなすべきことが期待せられる。人が息子や孫が結婚して後もなお共に生活したいと望むのは、家族生活において情緒の要素が多分に含まれるものと考えられる。したがって、家族員の経済的な債務は伝統的な家族では当然のこととして支払われるが、近代的家族では好意と法的義務として考えらる。結合家族の現代の形式をみると、伝統的な結合家族が果たした家族員の保障という面に重点があるようである。最近においては、家族は社会保障の機能を部分的に果しているものとみることもできるであろう。他方、社会保障の面においては、公共的、半公共的、あるいは私的な保障制度が確立されつつある。たとえば、鉄道従業員には国有鉄道保障基金があり、石炭鉱業従業員に対しては石炭鉱業保障基金、また1948年の賞与法がある。1947年の労働者保障基金は工場労働者のために設けられたものである。また別に、収入の一部を保険に支払うこともできるし、インド保険会社の示すところでは一般国民の保険に対する関心が高まっている。因みに1942年から1952年までの取扱い金額は3億6千5百万、6億2千9百万、9億5千2百万、12億2千8百万、13億1千4百万、11億4千百万、10億7千7百万、12億3千百万、11億8千4百万、11億6千5百万13億千4百万、ルピーとなっている。しかし、結合家族の社会保障的機能が消滅するものと簡単にはいえない。保険の発達は都市に集中し、しかも全人口に対する割合が低い。生活費は第2次大戦後高騰し、低所得層の収入の増加では貯蓄に廻す余裕は殆んどでて来ない有様である。

それとは別に、災害補償に関する数多くの立法がなされて第2次5ヶ年計画では2百万人に及ぼされることになったが、それは工業労働者に限られている。農民階層は全く無視されている。しかもインドの全人口の75%はその生計を農業に依存している。そこで必然的に、結合家族の社会保障的機能は重要性を有するわけである。結合家族は農業共同体に適している。結合家族の減少がみられないのは農業地帯であり、多くの場合に零細化し生産は昇らなくなっている。農業作業は農地で多くの手を要し、しかも結合家族の共同作業によってのみなし得るものである。さらにインドの農民は生産者であり、売手であり、かつ出稼労働者でもある。そしてそれぞれの働きは充分になされなければならない。だから結合しておく方が便利となるのである。結合家族では、その繁栄のために家族員を南アフリカやビルマその他の地域に送り出すこともせねばならない。出稼ぎにいった者もその地で定住することができないから、一般の農民家族では感情的に結合形態をとることを好むのである。それが事実なのであるが、Kapadia の調査によると、標準とみられる結合家族は必ずしも農業経済に伴うものではないとされている。さらに結合家族の数において標準地域よりも町の方に多いし、大家族の存在する可能性も大きい。家族数からいってもその構成員の数からいっても、町の方が村落よりも増大することを示している。

地 域	家 族 別		個 人 別		家族平均
人 数	4 ～10	7 以上	4 ～10	7 以上	
Navasari(town)	82.0%	51.1%	77.2%	67.3%	7
標 準 地 域	73.8%	35.0%	75.9%	53.3%	6

五

結合家族の将来は、近代家族が経済的な、また思想的基盤に基づいて生れた如く、如何にしてその新しい方向に持ってゆくかにかかっている。都市に住む若い層は、故郷の親族からの経済的要求に応ずることに困難を感じている。かかる要求に応ずるとしても、それが可能であるからなすのであって、積極的に援助する意志はない。家族のために経済的負担を負っている数が47%もいて、その中25%がかかる負担に不平を抱き、多くの者が結合家族の束縛に抵抗を感じながらもやむを得ぬこととしていることが報告されている。

思想的な啓蒙は極めて困難である。結合家族のイデオロギーは普遍的な力を持つもので、長上や確固とした規律の権威は根強いものがある。「目上の者を尊敬せねばならない。支配と従順の関係を破ってはならない。」「目上の者の命令は聞かねばならないし、口答えしてはならない。たとえ間違ったことが分っても目上の第三者を通して意見を伝えねばならない。」「家長とその妻は家政を統率するのみならず家族員は互いに尊敬し合わねばならない。」などの言葉にそれが現わされている。若い世代の思想はこれらの古めかしい拘束に反撥を感じている。若い人々は教育と経済の発展の結果として、民主的思想をとり入れた。彼等は年輩者が考え方を変え、もっと自由になることを望んでいる。それは当然のことであるが、世代の差異から来る好みと習慣の違いは混乱を来すこととなった。若い世代が望むのは家長と年長者の間の関係に新しい方向と指示を与え、両性の個人々格の健全な発達である。教育と経済の発展の結果として、殊に女性の場合は著しい発展があった。結合家族に関して、これを望むのが13.9%しかなく、75.0%がこれに反対した例があっても驚くに当らない。また、年輩の女性も、若い者と父親との間に生じている状態の変化を知っている。すなわち父親が家族の唯一の権力者ではなくなりつつあり、息子は自分の権利を主張するようになったことを見ている。

しかしまた、世代の差異による考え方の違いがみられるにも拘らず、ずっと若い世代の中にも結合家族に対する根強い感情的なつながりがあるのが注目される。I. P. Desai が最近に高校生について調査したところでは、共に生き共に死ぬ習慣を持つ結合家族の生活への憧れをもったものが97%いることを示し、親達が家で仕事をするのを手助けしたいという者が72%もあり、ただ17%だけは恐怖感と圧迫感を有したに過ぎないと報告している。さらに89%は年長者から指揮を受けることを当然とし、少くとも導かれるべきだとし、9%の者のみが、たとえば夜遅く帰ったときにも叱られることに疑問を抱いている。

いずれにしろ，個人々格の尊重が充分になされ，思想的に，自由と平等とが両親の間に，また親子の間にもたらされて，真に近代的な民主的家族が生成するまでには，インドの社会的諸条件が大幅に変更されない限り，結合家族制度からの脱出はまだまだ困難な様相を示しているものと考えられる。

- (1) I. P. Desai, Soc. Bul., vol. IV, no.ii, P. 102.
- (2) K. T. Merchant, Changing Views on Marriage and Family (1935) , PP. 128ff., 278ff; K. M. Kapadia, Soc. Bul., vol. IV, no. ii, P. 164 (1955) .
- (3) Soc, Bul., vol. IV, no. ii, PP. 161~3.
- (4) Soc. Bul. vol V, no. ii, PP. 113~14, 117.
- (5) I. P. Desai, Soc. Bul., vol V, no. ii, PP. 148ff.
- (6) Soc. Bul., vol. V, no. ii, PP. 114, 124, 119.
- (7) Soc. Bul., vol. IV, no. ii, PP. 170, 172, 174ff.
- (8) J. M. Sarma, Soc. Bal., vol. IV,no. ii, PP. 166, 168, 170, 172~3, 177ff.; K. T. Merchant, PP. 123ff.
- (9) I. P. Desai, High School Students of Poona, PP. 74ff.

なお，本稿でインドの家族関係についての素描を一応了りたい。